

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61112	地域交流センター管理事業	市民部	市民課	シートA	2
62251	支所管理運営事業	市民部	市民課	シートA	3
62251	行政連絡員運営事業	市民部	市民課	シートA	4
62251	市民サービスセンター事業	市民部	市民課	シートA	5
62251	パスポートセンター運営事業	市民部	市民課	シートA	6
62251	戸籍事務事業	市民部	市民課	シートB	7
62251	愛媛県連合戸籍事務協議会会費	市民部	市民課	シートA	9
62251	中予地域戸籍事務協議会会費	市民部	市民課	シートA	10
62251	住民基本台帳事務事業	市民部	市民課	シートB	11
62251	印鑑登録事務事業	市民部	市民課	シートA	13
62251	中長期在留者等関連事務事業	市民部	市民課	シートA	14
69999	収入印紙・愛媛県収入証紙購入費	市民部	市民課	シートA	15

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	総務支所担当	連絡先	948-6359				
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	主査	中野 雅之	担当者名	主事	花岡 克企	主事	菊本 紗代
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	支所担当	連絡先	948-6359				
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	主幹	矢葺 芳子	担当者名	主任	瀬戸丸 崇	主事	藤岡 美咲

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	61112	地域交流センター管理事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	-		
施策	市民主体のまちづくり				主な取り組み	-		
主な取り組み	地域団体活動への支援		市長公約					
取り組みの柱	地域コミュニティ活動の拠点整備							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	松山市地域交流センター条例、松山市地域交流センター条例施行規則、松山市地域交流センター事務規則							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の交流や地域活動の促進を図る拠点として、市西部に建設した「地域交流センター」の維持管理を行う							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成23年8月7日から施設の供用開始							
対象(誰を,何を)	地域交流センター							
事業内容(どのような活動・手段か)	地域交流センター(三津浜支所)の管理運営 ・芝生管理業務・雨水利用設備保守点検業務・エレベータ保守点検業務・自動扉機器保守点検業務・庭木等剪定消毒業務・消防用設備保守点検業務・施設内の清掃業務・機械警備等業務・自家用電気工作物保安管理業務について各業者へ委託料を支出 ・会議室の使用許可に関すること							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kekukai/chiran/siminbu/chikikouryuusennta.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		基本使用料:松山市地域交流センター条例のとおり 器具使用料:松山市地域交流センター条例施行規則のとおり			
始期・終期(年度)	平成	23	～	終期設定できない場合の理由		三津浜支所を中心に地域コミュニティ活動や窓ロサービスを提供するための施設として、地域交流センターの維持管理をする必要があるため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		目	地域交流センター費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				6,058	5,572				6,022		7,868
決算額(B)(単位:千円)				5,625	4,898				5,096		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0				0		0
	県支出金			0	0				0		0
	市債			0	0				0		
	その他			1,555	1,500				1,600		1,509
	一般財源			4,070	3,398				3,496		6,359
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算								光熱水費:1,245千円 委託料:3,454千円 工事請負費:191千円			光熱水費:1,674千円 委託料:3,762千円 工事請負費:2,097千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		433	674				926		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1				0.1		0.1
	正規職員以外			0.0	0.0				0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	三津浜支所の管理運営 地域交流センター敷地内の芝生の維持管理 会議室の使用許可に関すること		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	三津浜地域住民と共同で芝生の維持管理を行っている。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	行政専門性	2
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	会議室を利用して市民の交流が図られた。			
H31年度の目標	地域コミュニティ活動の拠点になるように住民と一緒に芝生管理をする。	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	三津浜支所の管理運営 地域交流センター敷地内の芝生の維持管理 会議室の使用許可に関すること	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	特になし	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	総務支所担当	連絡先	948-6359				
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	主査	中野 雅之	担当者名	主事	花岡 克企	主事	菊本 紗代
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	支所担当	連絡先	948-6359				
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	主幹	矢葺 芳子	担当者名	主任	瀬戸丸 崇	主事	藤岡 美咲

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	支所管理運営事業	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-			
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約					
取り組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第155条第12項、松山市支所設置条例、松山市役所支所事務規則							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の利便性の向上 市内22支所・7出張所の維持管理							
背景(どのような経緯で開始したか)	日常の維持管理のほか、平成12年4月に中核市に移行したことを契機に、市民課の窓口業務の改善を図り、「ワンストップサービス」を開始した。それに伴い、市民にとって、最も身近である支所窓口でも、各種手続きを可能にするため、平成14年3月～市内全支所において印鑑登録や国民健康保険証の即時発行を行うワンストップサービスを実施した。							
対象(誰を、何を)	全市民対象							
事業内容(どのような活動・手段か)	平成17年5月、ワンストップサービス連絡協議会を立ち上げ、支所業務の平準化に努める。また下部組織である分科会において、市民課・各支所・担当課の連携を図る。レベルアップのための各種研修を行う。 <主な研修> 新任者研修、事務接遇研修、市民課・国保年金課実務研修、サービス接遇研修および検定受験 支所庁舎施設維持管理(支所・出張所機械警備委託、支所・出張所自動扉保守点検業務等)、支所備品・消耗品管理							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	14	～	終期設定できない場合の理由		継続的な事業のため(支所が設置されている限り継続的な維持管理をする必要がある。)		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項	総務費	総務管理費	目	支所費	H30予算措置時期	
									H28年度	H29年度
現計予算額(A)(単位:千円)					187,819	188,110		187,503		211,624
決算額(B)(単位:千円)					178,935	175,154		169,555		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金				0	0		0		0
	県支出金				0	0		0		0
	市債				0	0		0		7,700
	その他				2,665	2,269		1,929		2,500
	一般財源				176,270	172,885		167,626		201,424
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							人件費(臨時・非常勤):97,597千円 光熱水費:19,994千円 委託料:17,346千円			人件費(臨時・非常勤):123,230千円 光熱水費:23,498千円 委託料:18,326千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり:15,053千円			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)				8,884	12,956		17,948		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員				3.0	3.0		3.0		2.5
	正規職員以外				0.5	0.5		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	支所業務の平準化。職員のレベルアップのための各種研修を行った。認知症サポーター研修・サービス接遇研修・検定等を実施。支所庁舎・施設の維持管理、備品・消耗品の管理		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成30年7月の大阪北部地震により起こったブロック塀の倒壊事故を受け、松山市でも庁舎等のブロック塀の調査を行ったところ、支所のブロック塀の一部に劣化がみられたため、対策を行う必要がある。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	特に無し		
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	サービス接遇検定を市町村単位で団体受検をすることはまれてある。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		窓口サービスの向上		
H31年度の目標	各種研修に力を入れ,より便利で市民に優しい窓口を目指す。 新任者研修(各種)・・・年に2回(4月・10月)研修を実施する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	ブロック塀修繕工事(5カ所) 支所設備劣化調査(全支所) 新型レジスター入替(10支所)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	劣化がみられる支所のブロック塀について、平成31年度中に対策を行う予定である。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	総務支所担当	連絡先	948-6359				
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	主査	中野 雅之	担当者名	主事	花岡 克企	主事	菊本 紗代
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	支所担当	連絡先	948-6359				
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	主幹	矢葺 芳子	担当者名	主任	瀬戸丸 崇	主事	藤岡 美咲

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	行政連絡員運営事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-			
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約					
取り組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	行政連絡員の勤務に関する内規							
事業の目的(どのような状態にするか)	中島本島以外の津和地・上怒和・元怒和・二神・睦月・野忽那の6地区住民への行政サービス格差是正のため、各地区に1名の行政連絡員を雇用し、地区住民と中島支所間の申請・届出・公金の送達等の事務を行う。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和59年に中島町が神和・睦野・西中島の3支所を廃止した際に、津和地・上怒和・元怒和・二神・睦月・野忽那の6地区の総代会に対し、住民票等の申請の取次など、行政と住民の橋渡し役を務める行政連絡事務を委託し、中島本島の住民との、行政サービスの格差が生じないようにした。							
対象(誰を、何を)	中島本島以外の津和地・上怒和・元怒和・二神・睦月・野忽那の6地区住民							
事業内容(どのような活動・手段か)	各地区の行政連絡員が週2回、地区住民と中島支所間の申請・届出・公金の送達等の事務を行う。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	59	～	終期設定できない場合の理由		今後、島民の高齢化が進み、さらに需要が高まるため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	支所費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				4,243	4,266		4,360		4,467
決算額(B)(単位:千円)				4,143	4,243		4,346		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			0	0		0		0
			一般財源	4,143	4,243		4,346		4,467
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						行政連絡員報酬:3,220千円 中島支所と各地区との往復に係る旅費:1,126千円	行政連絡員報酬:3,274千円 中島支所と各地区との往復に係る旅費:1,193千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり:53千円			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		100	23		14		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.1	0.1	0.1		0.1
				正規職員以外	6.0	6.0	6.0		6.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	6地区住民と中島支所間の申請、届出等の送達に係る事務 6地区住民と中島支所間の公金の送達に係る事務		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	中島本島以外の離島(6地区)住民への行政サービスの格差是正につながっている。
中核市の実施状況	4:わからない	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	離島(6地区)の方々々が住民票や印鑑証明、戸籍謄抄本などの申請のため、中島支所(本島)に向くことなく各種証明が取得できることから住民への行政サービスにつながっている。	
H31年度の目標	今までどおり、離島住民の格差是正に努める。	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	6地区住民と中島支所間の申請、届出等の送達に係る事務6地区住民と中島支所間の公金の送達に係る事務	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	総務支所担当	連絡先	948-6346				
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	主査	中野 雅之	担当者名	主任	山下 実花		
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	支所担当	連絡先	948-6359				
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	主幹	矢葺 芳子	担当者名	主任	山下 実花	主任	山本 環

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	市民サービスセンター事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進				主な取り組み	-		
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約	-				
取り組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実			-				
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-			-			-
	施策	-			-			-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	松山市市民サービスセンター設置規則							
事業の目的(どのような状態にするか)	市内の商業施設3ヶ所に証明発行や各種市税の収納等のできる窓口を開設し、年末年始を除く土曜日、日曜日、祝日も業務を行うことで、市民の利便性向上につなげることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	週休2日制の実施により、市民サービスの低下を招かないように対応するため。							
対象(誰を,何を)	証明書の発行申請や市税の支払いなど、各種手続きに来庁した方							
事業内容(どのような活動・手段か)	平成3年度から民間の協力を得て、市内の商業施設3ヶ所に設置している。各種証明書の交付・市民相談業務・市立図書館の図書返却に関する事務のほか、市県民税・固定資産税・軽自動車税(納期限内のものに限る)の収納業務を行っている。平成20年5月7日からは、ふるさと納税の広報及び寄附収納業務を、平成23年10月11日からは保育料(納期限内のものに限る)の納入業務を開始した。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/tetsuzuki/saabisu/index.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/tetsuzuki/saabisu/index.html</a>		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	3	～	終期設定できない場合の理由				市民サービス提供のために必要な施設のため。

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	市民サービスセンター費	H30予算措置時期		当初
				H28年度	H29年度			H30年度	H31年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				29,599	28,036		29,179		29,153	
決算額(B)(単位:千円)				27,157	27,878		28,512			
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0	
	県支出金			0	0		0		0	
	市債			0	0		0		0	
	その他			0	0		0		0	
	一般財源			27,157	27,878		28,512		29,153	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						臨時職員の賃金:23,443千円 臨時職員の健康保険料:3,365千円 使用料及び賃借料:1,161千円		臨時職員の賃金:24,000千円 臨時職員の健康保険料:3,427千円 使用料及び賃借料:1,172千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,442	158		667			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			7.0	7.0		7.0		7.0	
	正規職員以外			11.0	11.0		11.0		12.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	各種証明書の交付・市民相談業務・市立図書館の図書返却に関する事務、市県民税・固定資産税・軽自動車税(納期限内のものに限る)の収納業務、ふるさと納税の広報及び寄附収納業務、保育料(納期限内のものに限る)の納入業務		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初目標どおり、実施することができた。		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、本庁・支所の閉庁時も証明発行などが可能であり市民の利便性向上に貢献している。			
H31年度の目標	周知を行い、より多くの方にご利用いただけるようにする。	H31年度の主な取組み内容(予定含む)	各種証明書の交付・市民相談業務・市立図書館の図書返却に関する事務、市県民税・固定資産税・軽自動車税(納期限内のものに限る)の収納業務、ふるさと納税の広報及び寄附収納業務、保育料(納期限内のものに限る)の納入業務	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	特になし	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	総務支所担当	連絡先	948-6346	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	主査	中野 雅之	担当者名	主任 山下 実花
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	支所担当	連絡先	948-6359	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	主幹	矢葺 芳子	担当者名	主任 山下 実花 主任 山本 環

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	パスポートセンター運営事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進				主な取り組み	-		
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約					
取り組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実							
総合戦略	基本目標	-	取り組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-						-
	施策	-						-
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	旅券法第21条の3、松山市パスポートセンター設置規則							
事業の目的(どのような状態にするか)	県からの旅券事務の移譲を受け、平日及び土・日・祝日の18時まで旅券の申請受付及び交付業務を行うことを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成22年8月23日に、県から旅券事務の移譲を受けたことによる。							
対象(誰を、何を)	一般旅券(パスポート)の申請及び受け取りに来た方							
事業内容(どのような活動・手段か)	フジグラン松山別棟2階に位置し、年末・年始を除く、平日及び土・日・祝日の18時まで一般旅券(パスポート)の申請受付及び交付業務を行っている。平成23年6月からは、一般旅券(パスポート)の申請から受け取りまでの日数を1日短縮するなど、市民の利便性の向上を図っている。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/siminbu/passport.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/siminbu/passport.html</a>		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	22	～	終期設定できない場合の理由		県からの旅券事務の移譲を受けたため(法定受託事務)		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	パスポートセンター費	H30予算措置時期	
				H28年度	H29年度			H31年度	当初
現計予算額(A)(単位:千円)				15,641	15,514		16,048		16,142
決算額(B)(単位:千円)				14,417	14,874		15,116		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			10,690	10,251		10,691		11,351
	市債			0	0		0		0
	その他			1,987	2,065		2,220		2,412
	一般財源			1,740	2,558		2,205		2,379
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						臨時職員の賃金:11,376千円 臨時職員の健康保険料:1,664千円 委託料:933千円	臨時職員の賃金:12,000千円 臨時職員の健康保険料:1,723千円 委託料:1,005千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,224	640		932		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	4.0		4.0		4.0
				正規職員以外	8.0		8.0		8.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	旅券の申請受付及び交付業務		H30年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	当初目標どおり、実施することができた。
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市が行うことにより、旅券発行窓口で戸籍謄抄本を取得することが可能(本籍松山の方のみ)	
H31年度の目標	事務マニュアルに基づき適正に事務を遂行する。また、県と密に情報連携を図り、情報収集を行い、外務省の研修にも参加し、学んだ最新の情報を共有するため、職場内研修を実施する。		H31年度の主な取組内容(予定含む)	旅券の申請受付及び交付業務 特になし

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	戸籍担当	連絡先	948-6344
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	副主幹	渡部 慶	担当者名
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	戸籍担当	連絡先	948-6344
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	副主幹	渡部 慶	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	戸籍事務事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム		-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト		-		
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み		-		
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約					
取り組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実							
総合戦略	2221	基本目標	②つながる未来を応援する(少子化対策)		取組み	①子育て世代包括支援センターの設置、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業の実施などについて検討し、妊娠・出産の包括的な支援に取り組みます。また、不妊治療費の助成に取り組みむとともに、若い世代が妊娠・出産に関する知識を習得する機会に取組みます。		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
		政策	②結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実					
		施策	②妊娠・出産支援の充実					
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令,条例,個別計画等 戸籍法第1条

事業の目的(どのような状態にするか)	各支所と市民課の専用ファックス回線による集中処理体制により、正確かつ迅速な届書の受付及び戸籍の記載を実現する。平成12年2月の戸籍の電算化及び平成13年5月の除籍・改製原戸籍の電算化と戸籍総合システムの稼働により事務を合理化し、戸籍の記載及び証明書の発行について市民の利便性の向上に資する。全国のコンビニエンスストアで本市の戸籍証明書を取得できるコンビニ交付を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	明治5年に施行された戸籍法により、法定受託事務として実施している。								
対象(誰を、何を)	本籍が松山市にある人、また、本籍は松山市にないが松山市に戸籍の届出をする人								
事業内容(どのような活動・手段か)	戸籍の迅速な記載を行うため、本庁及び支所にて受付を行う。 1 各支所に戸籍の届出があった場合は、専用ファックスで市民課へ送信し、戸籍担当で審査を行い受理する。 2 夜間・休日窓口にて戸籍の届出があった場合は、宿直職員が届書を預かり次の開庁日に戸籍担当へ引継ぎ審査を行う。 3 受理した届出に基づき戸籍に記載する。 4 他市町村が本籍の戸籍の届出があった場合は、本籍地の市区町村役場へ届書を送付する。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/tetsuzuki/koseki/index.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		戸籍謄本(全部事項証明)1通450円、戸籍抄本(一部事項証明)1通450円、受理証明書1通350円 など				
始期・終期(年度)	~			終期設定できない場合の理由		法定受託事務のため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		戸籍住民基本台帳費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,010	6,348		15,422		5,573
決算額(B)(単位:千円)				4,684	5,158		10,712		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			495	483		730		477
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			4,189	4,675		4,044		4,689
一般財源			0	0		5,938		407	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						委託料:5,699千円 印刷製本費:1,432千円 通信運搬費:1,214千円	通信運搬費:1,700千円 印刷製本費:1,464千円 消耗品費:1,372千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり:2,775千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	326	1,190	4,710		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで						正規職員	8.7	7.8	8.0
						正規職員以外	0.0	1.0	1.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各支所に戸籍の届出があった場合も、専用ファックスで市民課へ送信し、本庁に届け出た場合と同様に処理する。受理した届書に基づき戸籍に記載するとともに、本籍が他市町村にある届出があった場合は、本籍地の市区町村役場へ届書を送付する。コンビニ交付サービスを導入する。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	無戸籍者の解消		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	正確かつ迅速に戸籍の記載ができた。松山地方方法務局や市関係各課と調整し、コンビニ交付を開始した。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	戸籍事務を正確かつ迅速に行うことにより、市民サービスの充実を図る。			
H31年度の目標	事務担当者の研修等を定期的に行い、迅速かつ正確な処理を引き続き行う。戸籍証明書のコンビニ交付を行い、市民の利便性を向上させる。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・各支所に戸籍の届出があった場合も、専用ファックスで市民課へ送信し本庁に届けた場合と同様に処理する。 ・受理した届書に基づき戸籍に記載するとともに、本籍地が他市町村の戸籍の届出があった場合は、本籍地へ届書の送付を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	無戸籍者の解消に向けて、家庭裁判所の手続や法務局への相談の必要性など丁寧な案内を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)			目標値	-	-	-	-	-	目標値	-		
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度			
			% 達成度	-	-	-	-	-				
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
				目標値	-	-	-	-	-	目標値	-	
				実績値	-	-	-	-	-	達成年度		
				% 達成度	-	-	-	-	-			
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
				目標値	-	-	-	-	-	目標値	-	
				実績値	-	-	-	-	-	達成年度		
% 達成度				-	-	-	-	-				
指標の種類					最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)			目標値	-	-	-	-	-	目標値	-		
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度			
			% 達成度	-	-	-	-	-				
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
				目標値	-	-	-	-	-	目標値	-	
				実績値	-	-	-	-	-	達成年度		
				% 達成度	-	-	-	-	-			
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由											
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
		成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	市オリジナルの婚姻届と出生届を作成し(デザインは公募)、従来の届出書と合わせて選択していただくことで市民サービスの向上を図っている。											



平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	戸籍担当	連絡先	948-6344
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	副主幹	渡部 慶	担当者名
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	戸籍担当	連絡先	948-6344
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	副主幹	渡部 慶	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	愛媛県連合戸籍事務協議会会費	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行政運営の推進				主な取り組み	-			
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約						
取り組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実								
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-			-				
	施策	-			-				
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県連合戸籍事務協議会会則								
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県内20市町の戸籍,住民基本台帳事務及び特別永住事務の研究及び改善を図り,事務取扱の統一を期することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和23年に発足した全国連合戸籍住民基本台帳事務協議会の下部組織として発足した。								
対象(誰を,何を)	交付先:愛媛県連合戸籍事務協議会								
事業内容(どのような活動・手段か)	事務取扱の統一を図るため,愛媛県連合戸籍事務協議会に負担金を支出している。 1 県内11市の持ち回りで年に1回研修会を開催し,県内20市町の担当者による意見交換を行うほか法務局や愛媛県等の助言を受けている。 2 年に1回幹事会を開催し,県内11市の課長が集まり事務取扱の疑義について協議を行っている。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合,その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由		法定受託事務の取扱を統一するために必要である。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費			H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				53	53	53		53
決算額(B)(単位:千円)				53	53	53		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0		0
	県支出金			0	0	0		0
	市債			0	0	0		0
	その他			0	0	0		0
	一般財源			53	53	53		53
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						負担金:53千円		負担金:53千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0	0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2	0.2		0.2
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県内20市町の戸籍,住民基本台帳事務及び特別永住事務の研究及び改善を図るため,愛媛県連合戸籍事務協議会に負担金を支出研修会及び幹事会の開催		H30年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		
主な取り組み内容の達成度	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	災害対応のため研修はやむなく中止したが,幹事会は当初の予定どおり実施することができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	事務の取扱いについて定期的に協議することにより,法定受託事務である戸籍事務をスムーズに処理することができる。			
H31年度の目標	研修会の参加者を増やすとともに,研修内容を充実し事務担当者のレベルアップに努める。	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	愛媛県内の20市町の戸籍及び住民基本台帳事務の研究及び改善を図るため,愛媛県連合戸籍事務協議会に負担金を支出研修会及び幹事会の開催	特になし	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	戸籍担当	連絡先	948-6344
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	副主幹	渡部 慶	担当者名
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	戸籍担当	連絡先	948-6344
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	副主幹	渡部 慶	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	中予地域戸籍事務協議会会費	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進				主な取り組み	-		
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約					
取り組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	松山地方司法局中予地域戸籍事務協議会会則							
事業の目的(どのような状態にするか)	中予地域の6市町が、戸籍及び住民基本台帳事務その他の事務について取扱いの疑義を研究改善し統一することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和23年に発足した全国連合戸籍住民基本台帳事務協議会及び愛媛県連合戸籍事務協議会の下部組織として発足した。							
対象(誰を,何を)	交付先:中予地域戸籍事務協議会							
事業内容(どのような活動・手段か)	事務取扱の統一を図るため、研修等を行っている中予地域戸籍事務協議会に負担金を支出している。 1 中予6市町の持ち回りで年に1回研修会を開催し、6市町の担当者による意見交換や法務局の助言等をいただいている。 2 年に1回幹事会を開催し中予6市町の課長が集まり、事務取扱の疑義について協議を行っている。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由		中予地域の戸籍事務の取扱の統一を図るため継続する必要がある。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費			H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5	2	2		2
決算額(B)(単位:千円)				2	2	2		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0	0		0
	県支出金			0	0	0		0
	市債			0	0	0		0
	その他			0	0	0		0
	一般財源			2	2	2		2
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						負担金:2千円		負担金:2千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	3	0	0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1	0.1		0.1
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	事務取扱の統一を図るため、研修等を行っている中予地域戸籍事務協議会に負担金を支出している。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	中予地域戸籍事務協議会の研修等により事務取扱の疑義の解消につながった。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由 事務の取扱いについて定期的に協議を行うことにより、法定受託事務である戸籍事務をスムーズに処理することができる。		
H31年度の目標	研修会の参加者を増やすとともに、研修内容を充実し事務担当者のレベルアップに努める。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	事務取扱の統一を図るため、研修等を行っている中予地域戸籍事務協議会に負担金を支出する。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	住民記録担当・マイナンバー担当	連絡先	948-6337,6569	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	青山 正洋
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	住民記録担当・マイナンバー担当	連絡先	948-6337,6569	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	主査	担当者名	副主幹	青山 正洋

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	住民基本台帳事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム		-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト		-		
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み		-		
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約					
取り組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実							
総合戦略	3145	基本目標	③松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)		取組み	⑤ 道後温泉や松山城等の市有施設に優待するなど、移住直後の何かと物入りとなる時期に支援を行い、移住者をおもてなしの心と感謝の気持ちでお迎えします。		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
		政策	①移住の促進					
		施策	④移住定着支援の充実					
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	1:有り		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	住民基本台帳法、マイナンバー法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)							
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市民の住民基本台帳を適正に記録及び管理し、住民記録台帳ネットワークを安全に運用することで、市民の利便性を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	住民の居住関係に関する記録である住民記録台帳を正確かつ統一的行うため、昭和42年7月に住民基本台帳法が施行された。また、外国人住民の利便の増進及び市区町村等の行政の合理化を図るため、住民基本台帳法が改正され、平成24年7月からは外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象となった。さらに、平成27年10月5日からはマイナンバー法の施行に伴い、全住民にマイナンバーが付番され、マイナンバー制度における情報連携やマイナンバーポータルの本格運用が平成29年11月13日から開始されている。							
対象(誰を、何を)	本市の住民基本台帳に登録されている市民							
事業内容(どのような活動・手段か)	窓口での厳格な本人確認を実施した上で、住民異動届出等に基づく住民基本台帳への記録、管理及びその証明書の発行を行っている。また、平成28年1月から、マイナンバー法に基づく顔写真が表示されたマイナンバーカード(個人番号カード)を交付している。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し		有りの場合、その協働の内容				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り		(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/tetsuzuki/iyuuminidou/index.html		パンフレット等の有無	1:有り
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
初期・終期(年度)	昭和	42		～		終期設定できない場合の理由		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				211,359	174,773	181,124		102,885		
決算額(B)(単位:千円)				125,096	112,764	102,926		83,508		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			105,865	76,699	86,779		83,508		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			8,143	17,940	8,292		8,716		
一般財源			11,088	18,125	7,855		10,661			
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						人件費(賃金・保険料)	13,275千円	人件費(賃金・保険料)	14,352千円	
						通信運搬費	6,217千円	通信運搬費	12,456千円	
						交付金	40,224千円	交付金	60,475千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり:10千円 予算額のうち50,865千円は前年度繰越分				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		86,263	62,009	78,198				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		26.2	26.2	26.2		26.2		
		正規職員以外		16.0	11.0	12.0		13.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	①年度当初の市民課及び支所新任者への住民記録事務研修の実施 ②ワンストップサービス連絡協議会を通じた従事職員への住民記録事務の周知徹底③10月1日からマイナンバーカードを使った住民票の写し等が取得できるコンビニ交付サービスを開始④市民課窓口で「マイナンバーカード申請用顔写真の無料撮影サービス」の実施		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	マイナンバーカードの交付申請を行い、カードが作成されているが、受け取っていない申請者がいるため、引き続き受取勧奨通知を送付するなど交付率の向上に努める必要がある。		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市民課(市民サービスセンターを含む)及び各支所での適切な住民記録事務の運用に努めることができた。また、マイナンバーカードの交付のために顔写真無料撮影サービスを5カ月間実施し、普及率向上に努めることができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施		事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し		「有り」の場合,事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	住民基本台帳を正確に整備かつ管理することにより、市民に対する適切な行政サービスを提供できることや行政事務の効率化等にも資するため。また、今後マイナンバー制度により開始される各種サービスに必要なマイナンバーカードを安全に交付しているため。		
H31年度の目標	①国のスケジュールに基づきマイナンバー制度に対応できるよう住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの安全な運用を確保する。②マイナンバーカードを安全かつ迅速に交付できる体制を整備する。③マイナンバーカードの取得促進に努める。④旧氏併記の制度改正に対応する。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	①市民課及び支所新任者への住民記録事務研修の実施②ワンストップサービス連絡協議会を通じた従事職員への住民記録事務の周知徹底③マイナンバーカード申請用顔写真の無料撮影サービスの拡大(5カ月間→6カ月間)④企業・団体等に出向いてマイナンバーカード希望者に対し、一括で申請を受け付ける	マイナンバーカード未受領者に対し、前年度に引き続き受取勧奨通知を送付する。 特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R元年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値	-	-	-	-	-	目標値	-	
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度		
			% 達成度	-	-	-	-	-			
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値	-	-	-	-	-	目標値	-
				実績値	-	-	-	-	-	達成年度	
				% 達成度	-	-	-	-	-		
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値	-	-	-	-	-	目標値	-
				実績値	-	-	-	-	-	達成年度	
% 達成度				-	-	-	-	-			
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値	-	-	-	-	-	目標値	-	
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度		
			% 達成度	-	-	-	-	-			
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値	-	-	-	-	-	目標値	-
				実績値	-	-	-	-	-	達成年度	
				% 達成度	-	-	-	-	-		
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標									
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	転入者の方へ、転入セットの配布(行政サービスの冊子等)を行うとともに道後温泉や松山城等の市有施設への優待チケットを配布しおもてなしの心と感謝の気持ちでお迎えしている。										

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部署等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	住民記録担当	連絡先	948-6338				
	部長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	副主幹	平田 正次郎	担当者名	主任	吉田 明子	主任	原 薫
H30年度	部署等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	住民記録担当	連絡先	948-6338				
	部長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	主査	谷口 武司	担当者名	主任	吉田 明子	副主幹	水元 修司

1. 事業概要 (Plan) ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	印鑑登録事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-				
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-				
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約						
取り組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実								
総合戦略	基本目標	-	取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市印鑑の登録及び証明に関する条例、松山市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	印鑑の売買や登録、公正証書の作成及び相続手続等が必要となる印鑑を登録し、印鑑証明を交付することで、市民の利便と取引の安全に貢献することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	本市の印鑑登録及び証明に関する制度は、昭和42年4月に複写機による間接証明方式に切り替え、昭和49年2月1日付けの「印鑑登録証明事務処理要領」による行政指導等を機会に印鑑制度の改善・研究を重ねた結果、印鑑登録証制度を採用することとし、昭和56年に法的根拠となる「松山市印鑑の登録及び証明に関する条例」及び同施行規則を定めた。その後も同条例及び同規則の改正を経ながら、現在も自治事務として実施している。								
対象(誰を、何を)	本市に住居票のある15歳以上の方(ただし、成年被後見人及び印鑑登録の意思確認のできない方を除く)。								
事業内容(どのような活動・手段か)	市民の印鑑登録を正確に管理し、登録・変更・廃止等の事務処理及び印鑑登録証明書の交付等を行う。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/tetsuzuki/innkantouroku/innkantouroku.html">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/tetsuzuki/innkantouroku/innkantouroku.html</a>		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	市民課、支所
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等	印鑑登録証の交付 1件につき300円		「無し」の場合、その理由	印鑑登録証明書の交付 1枚につき300円		
始期・終期(年度)	昭和	56	～	終期設定できない場合の理由		条例で規定されているため			

2. 事業実施に係る資源の投入量 (Do)

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		H30予算措置時期	当初
						目	戸籍住民基本台帳費		
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				999	1,164		1,111		3,752
決算額(B)(単位:千円)				987	907		2,317		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			987	907		2,317		1,095
	一般財源			0	0		0		2,657
主な経費(単位:千円) ※H30→決算, H31→予算						消耗品費:452千円 印刷製本費:1,762千円 通信運搬費:103千円		委託料:1,173千円 備品購入費:1,430千円 消耗品費:505千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等						流用による増あり:1,228千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	12	257	-1,206		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			4.0	4.1		4.1		4.1
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	①印鑑登録を希望する市民に対し、厳格な本人確認の実施により、1人1個の印鑑を登録するとともに印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録証の提示及び厳格な本人確認の実施により、印鑑登録証明書を交付する。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし	
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	市民課(市民サービスセンターを含む)及び支所での適切な印鑑事務の運用に努めることができたため。	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2:政策的 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1:1:専門知識を要する(行政専門型) 2:2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	厳格な本人確認の実施により、成りすましによる印鑑登録を発生させない。		
H31年度の目標	①厳格な本人確認の実施により、成りすましによる印鑑登録を発生させない。 ②旧氏併記申請者の印鑑登録証明書へ旧氏の記載を行う。 ③印鑑登録証明書に記載されている性別欄を削除することを検討する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	旧氏併記申請者の印鑑登録証明書へ旧氏の記載を行う。 ・運用検討: 国からの事務処理要領を受けて、松山市での運用(受付方法等)を検討する。 ・パブコメ: 印鑑条例改正のためのパブコメを実施。 ・条例改正: 旧氏併記導入の条例改正が必要。8月上旬法令審査会。9月議会に上げる。10月公布予定。 ・準備: 申請書や、職員用研修資料の準備を行う。 ・職員研修: 市民課職員、支所向けに研修を行う。 ＜印鑑登録証明書への性別記載の削除＞ ■印鑑登録証明書に記載されている性別欄を削除することを検討する。	特になし

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	届出受付	連絡先	948-6053			
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	藤原 まゆき	主事	兵頭 智子
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	届出受付	連絡先	948-6053			
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	藤原 まゆき	主事	兵頭 智子

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62251	中長期在留者等関連事務事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営		
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-					
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-					
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-					
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約							
取り組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実									
総合戦略	基本目標			取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策									
	施策									
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令, 条例, 個別計画等	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法									
事業の目的(どのような状態にするか)	「出入国管理及び難民認定法」並びに「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」等に基づいて本市に在留する外国人住民(中長期在留者及び特別永住者)の住民登録等を行うことで、外国人住民の居住関係や身分事項を明確にし、各種行政サービスの提供につなげる。									
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和27年に外国人登録法が制定され、外国人の居住関係や身分事項を明確にし、日本に在留する外国人の公正な管理に資することを目的に開始された。平成24年7月9日付で「外国人登録法」が廃止され、「出入国管理及び難民認定法」及び「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」に基づく居住地届出等の事務が開始された。									
対象(誰を,何を)	市内に在留する外国人住民(中長期在留者及び特別永住者)									
事業内容(どのような活動・手段か)	①居住地の届出に係る事務 ②特別永住者証明書交付関連事務 ③特別永住許可事務 ④法務省との情報連携事務									
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容							
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/tetsuzuki/gaikoku/">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/tetsuzuki/gaikoku/</a>		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	市民課	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	24	～	終期設定できない場合の理由		法定受託事務であるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費			H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				348	240	240		240
決算額(B)(単位:千円)				190	195	183		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			18	13	16		16
	県支出金			0	0	0		0
	市債			0	0	0		0
	その他			0	0	0		0
	一般財源			172	182	167		224
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						消耗品費 17千円 印刷製本費 121千円 通信運搬費 45千円		消耗品費 27千円 印刷製本費 162千円 通信運搬費 51千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		158	45	57		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.3	2.1	2.1		2.1
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	①居住地の届出に係る事務 ②特別永住者証明書交付関連事務 ③特別永住許可事務 ④法務省との情報連携事務		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	特別永住者証明書の有効期間が経過しているが、更新手続きを行っていない方への対応が必要。今後、高齢化により本人が窓口に来ることが困難などの理由で未代替者の件数が増加することが懸念される。また、特定技能実習生に関する制度改正があり、届出件数の増加が見込まれる。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	届出や申請に対して、適宜必要な説明及び周知を図りながら処理したため。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	外国人の居住関係や身分事項を明確にすることで、国民健康保険への加入や学校教育などの各種住民サービスの提供につながっている。			
H31年度の目標	法令等に基づく届出や申請に対して、遅滞することなく適切に処理する。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	①居住地の届出に係る事務 ②特別永住者証明書交付関連事務 ③特別永住許可事務 ④法務省との情報連携事務	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	特別永住者証明書の切替者への更新のお知らせを送付するとともに、未代替者についても有効期限が経過しているため更新を促す文書を送付する。また、窓口・電話での相談時には、要領をもとに適宜適正な説明を行う。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	総務支所担当	連絡先	948-6346	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	宮内 俊輔	リーダー名	主査	中野 雅之	担当者名	主任 山下 実花
H30年度	部局等名	市民部	課等名	市民課	担当グループ名	支所担当	連絡先	948-6359	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	上田 陽一郎	リーダー名	主幹	矢葺 芳子	担当者名	主任 山下 実花 主任 山本 環

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	収入印紙・愛媛県収入証紙購入費	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	その他				重点プロジェクト			
施策	その他				主な取り組み			
主な取り組み	その他		市長公約					
取り組みの柱	その他							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	郵便切手類販売所等に関する法律 第2条第2項							
事業の目的(どのような状態にするか)	一般旅券(パスポート)申請時に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙をその場で購入できるようにするため。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成22年8月23日に、県から旅券事務の移譲を受けたことによる。							
対象(誰を,何を)	一般旅券(パスポート)の申請及び受け取りに来た方							
事業内容(どのような活動・手段か)	一般旅券(パスポート)申請時に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙を金融機関や郵便局から買い受け、パスポートを申請する方に販売する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	22	～	終期設定できない場合の理由		利便性がよく、一定の利用があるため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	パスポートセンター費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				148,400	157,000		160,600		178,395
決算額(B)(単位:千円)				148,400	157,000		175,600		
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			151,304	154,660		172,492		178,395
			一般財源	-2,904	2,340		3,108		0
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算						消耗品費:175,600千円		消耗品費:178,395千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり:15,000千円			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0	0		-15,000		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1		0.1		0.1
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0		0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	パスポート申請時に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙を買い受け、パスポートを申請する方に販売する。		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成31年4月27日からの10連休もあり、パスポート申請件数の増加に伴い、収入印紙・愛媛県収入証紙の購入費も増加している。		
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	パスポート申請件数が増加したことに伴い、予想以上に収入印紙や愛媛県収入証紙の購入数が増加した点。		
中核市の実施状況	2:半数未満で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		一般旅券(パスポート)申請時に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙をその場で購入できるため。		
H31年度の目標	収入印紙、愛媛県収入証紙の適正な在庫管理を行う。		H31年度の主な取組み内容(予定含む)	パスポート申請時に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙を買い受け、パスポートを申請する方に販売する。在庫調整をしながら、適正な金額分を購入する。	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	昨年度に比べて予算を11%多く確保した。